



平成30年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成31年2月6日

上場会社名 AGC株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5201 URL <http://www.agc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 島村 琢哉
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 玉城 和美 (TEL) 03-3218-5603
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月28日 配当支払開始予定日 平成31年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 :
 決算説明会開催の有無 : (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期の連結業績 (平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	1,522,904	4.1	120,555	0.8	128,404	12.2	101,991	28.6	89,593	29.4	15,923	-
29年12月期	1,463,532	14.1	119,646	24.3	114,424	69.4	79,297	48.6	69,225	45.9	145,468	455.4

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	399.51	397.58	7.7	5.8	7.9
29年12月期	302.12	300.65	6.1	5.4	8.2

(参考) 持分法による投資損益 30年12月期 1,463百万円 29年12月期 1,753百万円

※当社は平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	2,235,776	1,253,604	1,137,204	50.9	5,141.43
29年12月期	2,228,560	1,289,895	1,184,034	53.1	5,239.70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	189,287	△194,450	8,657	123,503
29年12月期	203,504	△209,560	△18,720	126,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年12月期	-	10.00	-	55.00	-	23,885	34.8	2.1
30年12月期	-	55.00	-	60.00	115.00	25,720	28.8	2.2
31年12月期(予想)	-	60.00	-	60.00	120.00		34.0	

※当社は、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「-」として記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成29年12月期の期末配当金は11円となり、1株当たり年間配当金は21円となります。

3. 平成31年12月期の連結業績予想 (平成31年1月1日～平成31年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	775,000	4.0	50,000	△17.1	-	-	-	-	-	-	円 銭
通期	1,600,000	5.1	125,000	3.7	118,000	△8.1	89,000	△12.7	78,000	△12.9	352.64

(注) 当社は、第2四半期(累計)については、売上高・営業利益の予想のみを算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）AGCフラットガラス・フィリピン社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注)詳細は12ページ「(6)連結財務諸表注記 2)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期	227,441,381株	29年12月期	235,177,781株
② 期末自己株式数	30年12月期	5,944,972株	29年12月期	9,204,032株
③ 期中平均株式数	30年12月期	224,259,309株	29年12月期	229,134,775株

※ 当社は平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年12月期の個別業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	542,004	9.3	12,535	△43.6	54,079	29.4	51,970	29.3
29年12月期	496,067	2.7	22,214	△27.8	41,789	△15.2	40,190	66.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期	231.74	230.62
29年12月期	175.40	174.55

※当社は平成29年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	1,338,966	614,185	45.7	2,765.58
29年12月期	1,334,415	643,271	48.0	2,835.14

(参考) 自己資本 30年12月期 611,703百万円 29年12月期 640,667百万円

※当事業年度より表示方法の変更を行ったため、平成29年12月期の総資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しています。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4～5ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足資料を作成しており、当社ウェブサイトに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表注記	12

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当期（2018年1月1日から2018年12月31日まで）における当社グループを取り巻く世界経済は、全体としては引き続き緩やかな景気回復が続きましたが、当期末にかけて通商問題等による影響が顕在化しました。日本においては、政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調が継続し、米国でも個人消費が増加するなど、景気回復が続きました。ロシアやブラジル等は、持ち直しの動きが続きました。一方、期後半より欧州の成長率は鈍化し、また中国では個人消費に陰りが出ています。

このような環境の下、当社グループでは各事業の出荷数量増および2017年第1四半期に買収した企業の連結化などにより、当期の売上高は前期比594億円（4.1%）増の15,229億円となりました。営業利益は原燃材料価格の上昇などにより同9億円（0.8%）増の1,206億円、税引前利益はその他収支が改善したことなどにより同140億円（12.2%）増の1,284億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、前期に比べ法人所得税費用が少なかったことから同204億円（29.4%）増の896億円となりました。

【報告セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
ガラス	7,575	7,351	225	271
電子	2,526	2,624	240	273
化学品	4,844	4,376	711	637
セラミックス・その他	790	754	28	14
消去又は全社	△506	△470	0	1
合計	15,229	14,635	1,206	1,196

○ガラス

建築用ガラスは、AGCフラットガラス・フィリピン社の全株式の譲渡による連結範囲からの除外や日本・アジアで出荷減少があったものの、欧州で出荷が堅調に推移したことやユーロ高の影響から、前期に比べ増収となりました。

自動車用ガラスは、日本・アジアや欧州で当社グループの出荷が増加したことやユーロ高の影響から、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期のガラスの売上高は前期比223億円（3.0%）増の7,575億円となりましたが、原燃材料価格および物流費の上昇等により、営業利益は同45億円（16.8%）減の225億円となりました。

○電子

液晶用ガラス基板は、前期に比べ出荷は微増となり、販売価格の下落幅は縮小しました。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は前期に比べ増加しました。車載ディスプレイ用カバーガラスの出荷は前期に比べ増加しました。電子部材については、前期に比べオプトエレクトロニクス用部材の出荷は減少しましたが、半導体関連製品の出荷が増加しました。

以上の結果から、当期の電子の売上高は前期比97億円（3.7%）減の2,526億円、営業利益は同33億円（12.0%）減の240億円となりました。

○化学品

クローラルカリ・ウレタンは、日本および東南アジアでの苛性ソーダの販売価格が上昇したこと、2017年3月からビニタイ社を連結化したことなどにより、前期に比べ増収となりました。フッ素・スペシャリティは、半導体関連製品向けのフッ素樹脂をはじめとするフッ素関連製品の出荷が堅調に推移したことにより、前期に比べ増収となりました。ライフサイエンスは、2017年2月からCMCバイオロジックス社（現AGCバイオロジックス社）を連結化したこと、出荷が増加したことにより、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の化学品の売上高は前期比467億円（10.7%）増の4,844億円、営業利益は同75億円（11.7%）増の711億円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

【当期の連結財政状態の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
資産	22,358	22,286	72
負債	9,822	9,387	435
資本	12,536	12,899	△363

○資産

当期末の資産は、前期末比72億円増の22,358億円となり、前期末と同水準となりました。

○負債

当期末の負債は、前期末比435億円増の9,822億円となりました。これは主に、有利子負債が増加したことによるものであります。

○資本

当期末の資本は、前期末比363億円減の12,536億円となりました。これは主に、前期末比で円高になったことにより在外営業活動体の換算差額が減少したことによるものであります。

【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,893	2,035	△142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,945	△2,096	151
財務活動によるキャッシュ・フロー	87	△187	274
現金及び現金同等物期末残高	1,235	1,264	△29

当期におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、設備投資等が増加したことなどにより、52億円の支出（前期は61億円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、配当金の支払、自己株式の取得等があり、当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末より29億円（2.3%）減少し、1,235億円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は、前期比142億円（7.0%）減の1,893億円となりました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動により使用された資金は、前期比151億円（7.2%）減の1,945億円となりました。当該支出は、有形固定資産の取得による支出、子会社の取得による支出等があったことによるものであります。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により得られた資金は、87億円（前期は187億円の支出）となりました。当該収入は、配当金の支払、自己株式の取得等があった一方で、長期有利子負債の借入及び発行による収入等があったことによるものであります。

○キャッシュ・フロー指標

	2017年	2018年
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.1	50.9
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	49.5	33.9
債務償還年数 (年)	2.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.0	20.9

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益
次期 (2019年)	16,000	1,250	1,180	890	780
当期 (2018年)	15,229	1,206	1,284	1,020	896
増減率 (%)	5.1%	3.7%	△8.1%	△12.7%	△12.9%

2019年の世界経済は、全体としては緩やかな景気回復が続く見込みです。ただし、政策問題や通商問題などによる影響を受け、成長率が鈍化する懸念があります。

このような環境の下、建築用ガラスの出荷は、引き続き多くの地域で前期に比べ緩やかに増加する見込みです。自動車用ガラスの出荷は、堅調に推移する見込みです。

液晶用ガラス基板の出荷は前期に比べ増加し、販売価格の下落幅は縮小する見込みです。ディスプレイ用特殊ガラスの出荷は前期に比べ増加する見通しです。電子部材の出荷は、オプトエレクトロニクス用部材、半導体関連製品ともに前期に比べ増加する見通しです。

化学品については、ライフサイエンス関連製品の出荷が前期に比べ大きく増加する見込みです。また、東南アジアにおけるクロール・アルカリ製品やフッ素関連製品は引き続き堅調に推移する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの2019年通期の売上高は前期比771億円（5.1%）増の16,000億円、営業利益は前期比44億円（3.7%）増の1,250億円、税引前利益は前期比104億円減の1,180億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比116億円減の780億円を予想しています。2019年通期の期中平均為替レートは、対米ドル110円、対ユーロ125円と想定しています。

【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税引前利益は前期比104億円減の1,180億円、減価償却費は前期比183億円増の1,400億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比6億円減の2,300億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益の配分につきましては、現在の1株当たり年間配当額以上の継続を基本に、自己株取得を含めた連結総還元性向50%以上を目安とし、連結業績や将来の投資計画等も総合的に勘案しながら、積極的に株主の皆様への還元を努めていきたいと考えております。また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら企業価値の継続的な向上のための研究開発や設備投資・投融資、M&Aなどに活用することを基本方針としています。

当期の配当につきましては、当期の業績、経営環境、今後の事業展開等を勘案し、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり55円で実施し、期末配当については1株当たり60円を予定しています。

なお、次期（2019年12月期）につきましては、業績見通しを鑑み、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり60円、期末配当は1株当たり60円とする予定です。

《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や国内外の投資家への利便性の提供を図るとともに、グループ経営の効率化にも資することから、2013年12月期決算から国際会計基準（IFRS）を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記 (I F R S)

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2017年12月31日)	当連結会計年度末 (2018年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	126,417	123,503
営業債権	260,497	260,111
棚卸資産	261,708	277,014
その他の債権	43,774	50,836
未収法人所得税	5,570	4,531
その他の流動資産	24,554	17,199
流動資産合計	722,522	733,196
非流動資産		
有形固定資産	1,060,601	1,108,934
のれん	78,757	89,076
無形資産	58,038	56,645
持分法で会計処理されている投資	39,575	35,245
その他の金融資産	234,896	179,081
繰延税金資産	23,157	20,140
その他の非流動資産	11,011	13,455
非流動資産合計	1,506,038	1,502,580
資産合計	2,228,560	2,235,776
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	159,489	156,594
短期有利子負債	73,666	67,281
1年内返済予定の長期有利子負債	63,629	71,897
その他の債務	127,580	143,202
未払法人所得税	12,210	8,775
引当金	1,893	929
その他の流動負債	16,819	14,417
流動負債合計	455,288	463,098
非流動負債		
長期有利子負債	351,789	402,601
繰延税金負債	59,492	34,989
退職給付に係る負債	50,585	61,478
引当金	10,045	8,049
その他の非流動負債	11,463	11,954
非流動負債合計	483,376	519,074
負債合計	938,665	982,172
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	101,420	94,368
利益剰余金	735,653	773,760
自己株式	△43,629	△28,821
その他の資本の構成要素	299,716	207,023
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,184,034	1,137,204
非支配持分	105,860	116,399
資本合計	1,289,895	1,253,604
負債及び資本合計	2,228,560	2,235,776

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,463,532	1,522,904
売上原価	△1,060,587	△1,103,106
売上総利益	402,945	419,797
販売費及び一般管理費	△285,051	△300,706
持分法による投資利益	1,753	1,463
営業利益	119,646	120,555
その他収益	6,979	15,174
その他費用	△12,711	△13,230
事業利益	113,915	122,499
金融収益	8,262	16,050
金融費用	△7,752	△10,145
金融収益・費用合計	509	5,905
税引前利益	114,424	128,404
法人所得税費用	△35,127	△26,412
当期純利益	79,297	101,991
親会社の所有者に帰属する当期純利益	69,225	89,593
非支配持分に帰属する当期純利益	10,071	12,398
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益(円)	302.12	399.51
希薄化後1株当たり当期純利益(円)	300.65	397.58

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	79,297	101,991
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付負債(資産)の純額の再測定	12,388	△5,050
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	17,207	△25,256
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△70	76
純損益に振り替えられることのない項目合計	29,525	△30,230
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	367	△535
在外営業活動体の換算差額	36,301	△55,361
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△23	58
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	36,645	△55,838
その他の包括利益(税引後)合計	66,170	△86,068
当期包括利益合計	145,468	15,923
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	135,090	6,629
非支配持分に帰属する当期包括利益	10,377	9,293

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	101,237	690,890	△29,259	△45,106	95,891
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	69,225	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	12,626	17,223
当期包括利益合計	—	—	69,225	—	12,626	17,223
所有者との取引額等						
配当	—	—	△21,864	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△25,069	—	—
自己株式の処分	—	—	△126	383	—	—
自己株式の消却	—	—	△10,315	10,315	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	7,843	—	—	△7,843
株式報酬取引	—	182	—	—	—	—
その他企業結合等	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	182	△24,463	△14,369	—	△7,843
期末残高	90,873	101,420	735,653	△43,629	△32,480	105,270

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	225	190,686	241,696	1,095,438	73,305	1,168,743
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	69,225	10,071	79,297
その他の包括利益	323	35,691	65,864	65,864	306	66,170
当期包括利益合計	323	35,691	65,864	135,090	10,377	145,468
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△21,864	△2,802	△24,667
自己株式の取得	—	—	—	△25,069	—	△25,069
自己株式の処分	—	—	—	256	—	256
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△7,843	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	182	—	182
その他企業結合等	—	—	—	—	24,980	24,980
所有者との取引額等合計	—	—	△7,843	△46,494	22,177	△24,316
期末残高	548	226,377	299,716	1,184,034	105,860	1,289,895

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付負債(資産)の純額の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	101,420	735,653	△43,629	△32,480	105,270
会計方針の変更の影響	—	—	△244	—	—	—
修正再表示後期首残高	90,873	101,420	735,408	△43,629	△32,480	105,270
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	89,593	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△5,287	△25,252
当期包括利益合計	—	—	89,593	—	△5,287	△25,252
所有者との取引額等						
配当	—	—	△24,858	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△21,521	—	—
自己株式の処分	—	—	△91	308	—	—
自己株式の消却	—	—	△36,021	36,021	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	159	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	9,729	—	—	△9,729
株式報酬取引	—	129	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△7,340	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△7,051	△51,242	14,808	—	△9,729
期末残高	90,873	94,368	773,760	△28,821	△37,767	70,288

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	548	226,377	299,716	1,184,034	105,860	1,289,895
会計方針の変更の影響	—	—	—	△244	—	△244
修正再表示後期首残高	548	226,377	299,716	1,183,790	105,860	1,289,650
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	89,593	12,398	101,991
その他の包括利益	△444	△51,978	△82,964	△82,964	△3,104	△86,068
当期包括利益合計	△444	△51,978	△82,964	6,629	9,293	15,923
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△24,858	△2,423	△27,282
自己株式の取得	—	—	—	△21,521	—	△21,521
自己株式の処分	—	—	—	216	—	216
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	159	△230	△71
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△9,729	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	129	—	129
その他企業結合等	—	—	—	△7,340	3,900	△3,440
所有者との取引額等合計	—	—	△9,729	△53,215	1,245	△51,969
期末残高	103	174,399	207,023	1,137,204	116,399	1,253,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	114,424	128,404
減価償却費及び償却費	128,226	121,668
受取利息及び受取配当金	△8,159	△11,550
支払利息	7,228	9,351
持分法による投資損益	△1,753	△1,463
固定資産除売却損益	2,890	1,183
営業債権の増減額	△3,566	△4,972
棚卸資産の増減額	△22,929	△24,731
営業債務の増減額	11,528	2,752
その他	△15,740	1,370
小計	212,149	222,012
利息及び配当金の受取額	9,030	12,218
利息の支払額	△7,836	△9,073
法人所得税の支払額又は還付額	△9,839	△35,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	203,504	189,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△157,227	△211,370
有形固定資産の売却による収入	7,149	17,843
その他の金融資産の取得による支出	△4,984	△7,316
その他の金融資産の売却及び償還による収入	27,720	26,394
子会社の取得による支出	△79,173	△19,456
子会社の売却による収入	—	3,860
その他	△3,044	△4,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,560	△194,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	29,657	△3,524
長期有利子負債の借入及び発行による収入	83,944	138,156
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△82,189	△80,237
非支配持分株主からの払込みによる収入	—	3,790
自己株式の取得による支出	△25,069	△21,521
配当金の支払額	△21,864	△24,858
非支配持分株主への配当金の支払額	△2,802	△2,423
その他	△395	△723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,720	8,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,868	△6,407
現金及び現金同等物の増減額	△20,907	△2,913
現金及び現金同等物の期首残高	147,325	126,417
現金及び現金同等物の期末残高	126,417	123,503

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表注記

1) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。

2) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、建築用ガラス、自動車用ガラス、ディスプレイ用ガラス、電子部材、クロールアルカリ・ウレタン、フッ素・スペシャリティ及びライフサイエンス製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。建築用ガラスの据え付け等、工事に係る収益については、履行義務の進捗に応じて収益を認識しております。進捗度の測定は、発生したコストに基づいたインプット法等により行っております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

履行義務充足前に顧客から対価を受け取る場合には、契約負債として認識しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約及び履行義務を識別し取引価格を算定することにより、従前の会計基準に基づき認識していた収益と比較し、一部取引について顧客から受け取る対価の測定に差異が生じております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、連結財政状態計算書の当連結会計年度の期首において、営業債権が524百万円減少し、繰延税金資産が280百万円増加し、利益剰余金が244百万円減少しております。また、当連結会計年度末において、営業債権が289百万円減少し、繰延税金資産が208百万円増加し、利益剰余金及びその他の資本の構成要素がそれぞれ55百万円、25百万円減少しております。

なお、連結純損益計算書の当連結会計年度において、売上高が259百万円増加し、法人所得税費用が70百万円増加しております。

当社グループは、上記基準書以外に、当連結会計年度より以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IFRS第2号 (2016年6月改訂)	株式に基づく報酬取引の分類及び測定	株式に基づく報酬取引の会計処理の明確化
IFRS第9号 (2014年7月改訂)	金融商品	金融商品の分類及び測定の改訂、 金融資産の予想信用損失モデルによる減損規定の導入
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	資産、費用または収益の認識に先立ち、非貨幣性の前払資産、前受収益負債を認識する外貨建取引の換算レート の明確化

3) 重要な会計方針

連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

4) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に、「ビルディング・産業ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の4カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

なお、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」につきましては、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を、共同で活用しており、両カンパニー共用の資産・負債が併存しております。共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、財務諸表については分離することが困難であるため、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しております。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあることから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、両カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置し、グループ利益の最大化を協働で図っております。これらの状況を踏まえて、「ビルディング・産業ガラス」及び「オートモーティブ」にて「ガラス」セグメントとして報告しております。

したがって、当社グループは、「ガラス」「電子」「化学品」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）、自動車用ガラス等
電子	液晶用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス、ディスプレイ用周辺部材、ソーラー用ガラス、産業用加工ガラス、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、照明用製品、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、撥水撥油剤、ガス、溶剤、医農薬中間体・原体、ヨウ素製品等

前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	733,953	260,626	435,145	33,807	1,463,532	—	1,463,532
セグメント間の売上高	1,166	1,765	2,459	41,607	46,998	△46,998	—
計	735,119	262,391	437,605	75,415	1,510,531	△46,998	1,463,532
セグメント利益又は損失 (営業利益)	27,064	27,334	63,671	1,428	119,499	147	119,646
当期純利益	—	—	—	—	—	—	79,297
その他の項目							
減価償却費及び償却費	45,413	51,346	29,440	2,136	128,336	△110	128,226
資本的支出	63,794	48,004	50,521	2,817	165,139	△43	165,095
持分法適用会社への投資額	31,715	2,022	3,047	2,790	39,575	—	39,575

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	ガラス	電子	化学品				
外部顧客への売上高	756,160	250,285	482,097	34,361	1,522,904	—	1,522,904
セグメント間の売上高	1,296	2,361	2,253	44,669	50,581	△50,581	—
計	757,457	252,646	484,350	79,030	1,573,485	△50,581	1,522,904
セグメント利益又は損失 (営業利益)	22,522	24,041	71,138	2,818	120,520	34	120,555
当期純利益	—	—	—	—	—	—	101,991
その他の項目							
減価償却費及び償却費	46,958	41,149	32,507	1,171	121,786	△118	121,668
資本的支出	89,031	79,527	60,955	1,216	230,730	△132	230,598
持分法適用会社への投資額	27,177	2,146	3,051	2,870	35,245	—	35,245

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

5) 連結純損益計算書関係

① その他収益の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
為替差益	—	4,928
固定資産売却益	2,773	4,143
事業構造改善引当金戻入益	917	1,250
子会社株式売却益	—	1,607
その他	3,288	3,243
その他収益合計	6,979	15,174

② その他費用の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
為替差損	△986	—
固定資産除却損	△5,664	△5,327
減損損失	△2,885	△743
事業構造改善費用	△1,992	△3,607
その他	△1,183	△3,551
その他費用合計	△12,711	△13,230

6) 1株当たり情報

① 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	69,225	89,593
普通株式の加重平均株式数 (千株)	229,134	224,259
基本的1株当たり当期純利益 (円)	302.12	399.51

(注) 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「基本的1株当たり当期純利益」を算定しております。

② 希薄化後1株当たり当期純利益

希薄化後1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (百万円)	69,225	89,593
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益への調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益 (百万円)	69,225	89,593

普通株式の加重平均株式数 (千株)	229,134	224,259
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	1,117	1,087
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	230,252	225,346

希薄化後1株当たり当期純利益 (円)	300.65	397.58
--------------------	--------	--------

(注) 2017年7月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「希薄化後1株当たり当期純利益」を算定しております。

7) 重要な後発事象

該当事項はありません。